

大規模災害時における医薬品等供給体制の 確保に関する課題と提言

北部保健福祉事務所 技師 鈴木李奈

はじめに

平成23年3月11日 午後2時46分 東日本大震災発生

震源:宮城県沖

マグニチュード:9.0

最大震度:7

全壊・半壊:約22万棟

死者・行方不明者数:約1万1千人



(被害状況については県災害被害情報より)

調査内容

1 調査目的

今回の大震災を経験して、救急医療活動に必要な医薬品を確保することは、人命にかかわる重要な事項であることを、改めて痛感させられた。

そこで、情報の収集・発信、医薬品等の供給について、検証を行い、今後の防災対策マニュアル改訂の一助とするもの。

2 調査方法

薬務課及び県保健所・支所より聞き取りを実施した。

3 調査項目(抜粋)

<行政機能の復旧に関して>

- ①各保健所・支所薬事担当班及び環境衛生部職員・薬務課職員の出勤状況について
- ②通信手段(国・県の関係部署・市町村等)の復旧状況について
- ③ライフラインの復旧状況について
- ④関係団体(薬局・薬店・薬剤師会等)への連絡手段、移動方法について

<関係機関への医薬品供給等における対応に関して>

市町村・各医薬品販売業者・医療機関・薬剤師会等各関係団体への

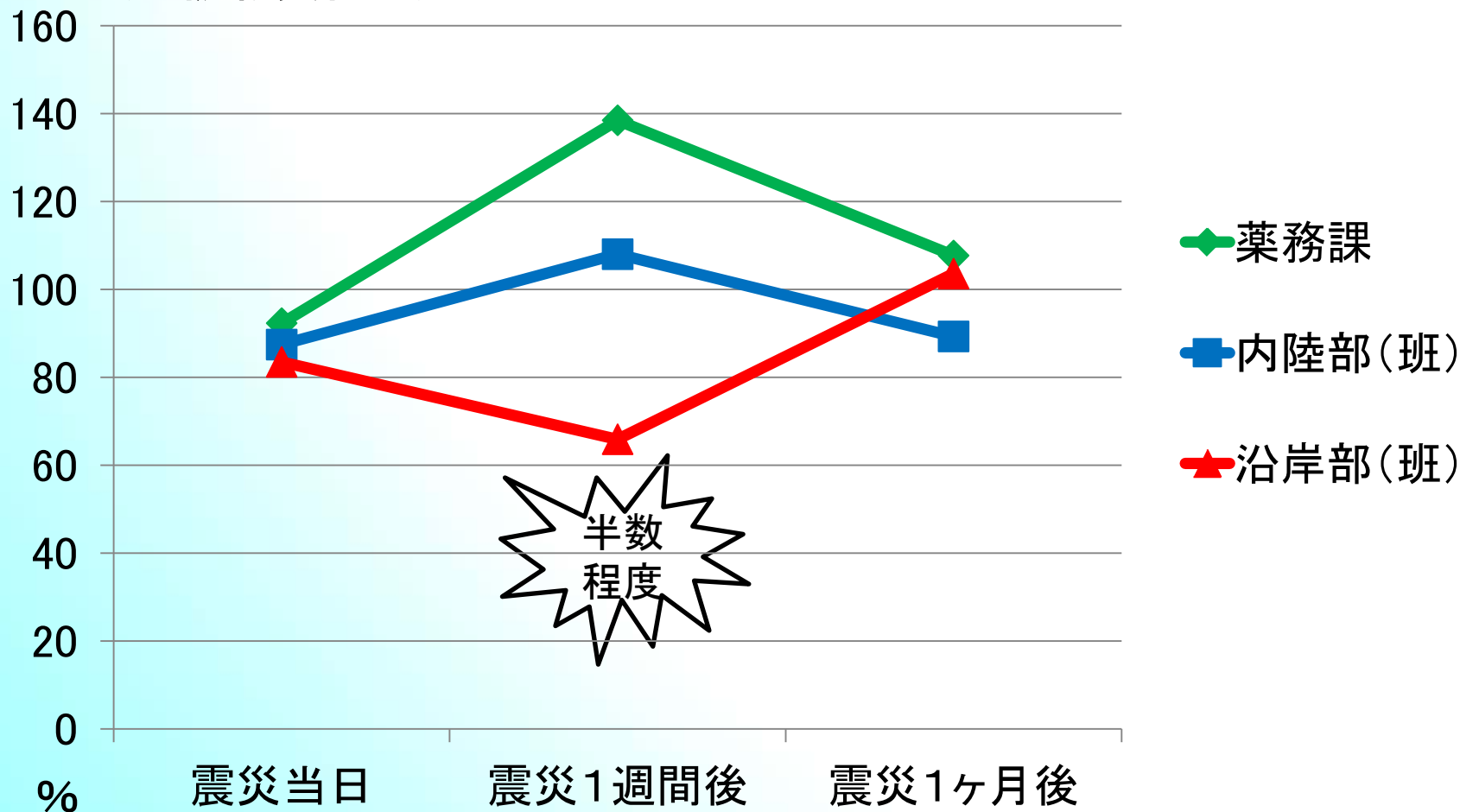
- ①医療用医薬品
- ②一般用医薬品
- ③医療用ガス
- ④医療機器

等に関する情報提供及び物品の供給について

1. 行政機能の復旧状況

1-1 職員確保について

震災当日・1週間後・1ヶ月後の薬務課・内陸部・沿岸部ごと出勤率
(応援職員含む)

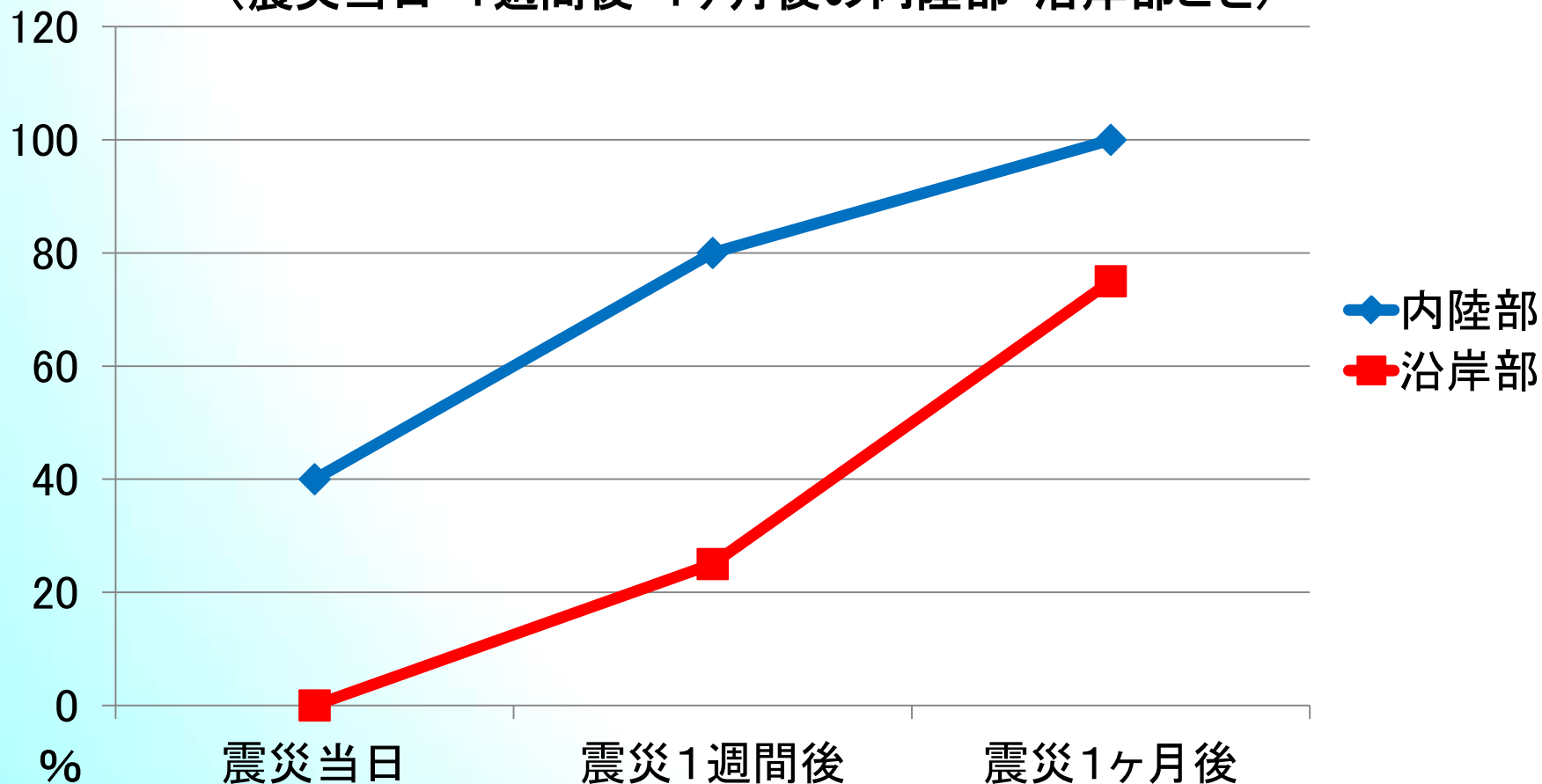


1-2 情報収集と発信のシステムについて 防災無線の稼働状況等について

	内陸部(5公所)	沿岸部(4公所)
震災当日	3	0
震災後1週間後	3	0
震災後1ヶ月後	4	1
設置なし	1	2

稼働した公所数で記載

固定電話稼働状況 (震災当日・1週間後・1ヶ月後の内陸部・沿岸部ごと)

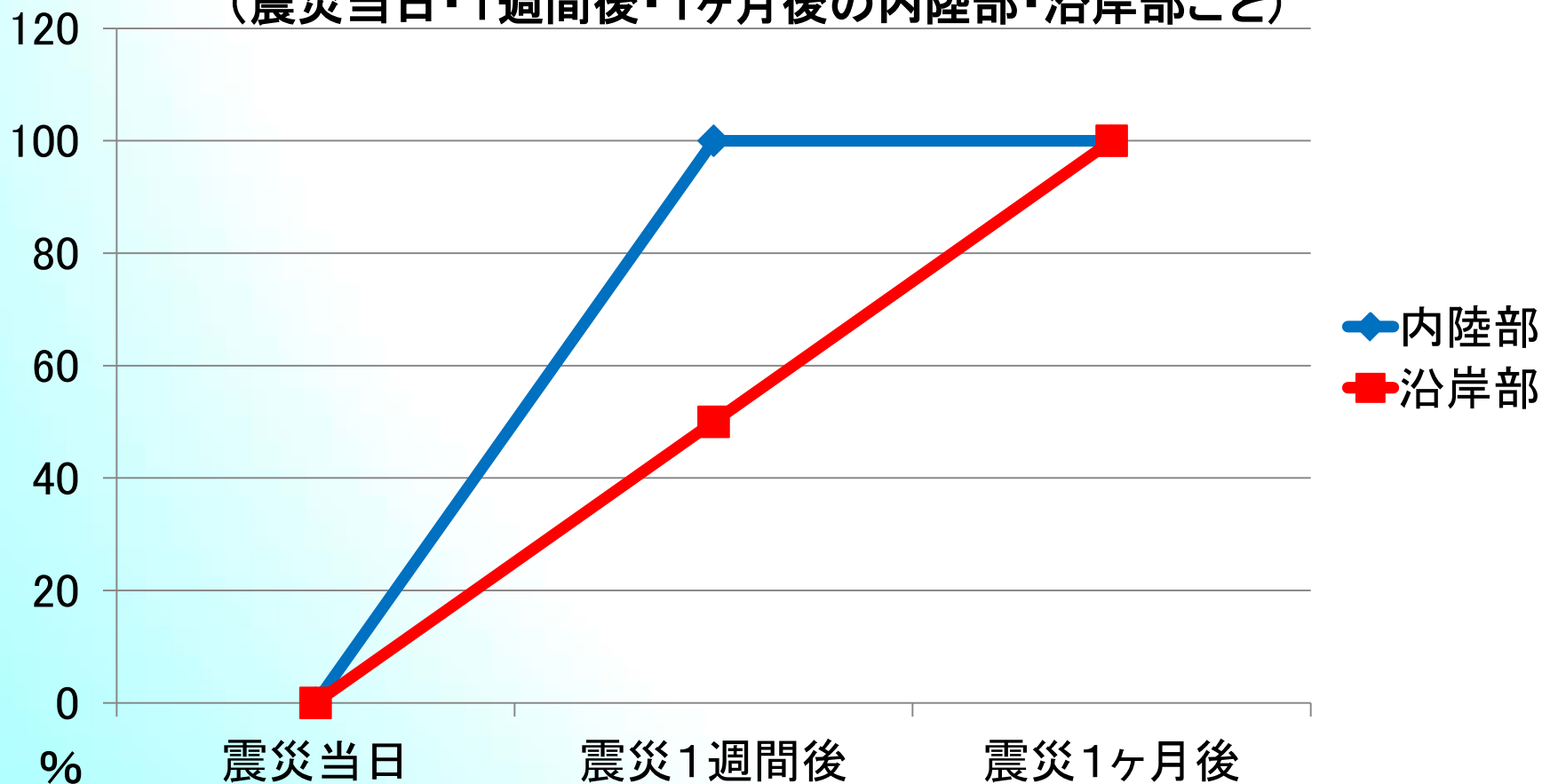


その他通信設備: 優先携帯電話の設置公所数: 全公所 (薬務課を除く)
衛星携帯電話の設置公所数/全公所数 = 2/9

1-3 ライフラインの復旧について

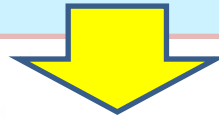
電気復旧状況

(震災当日・1週間後・1ヶ月後の内陸部・沿岸部ごと)



行政機能の復旧までの経過

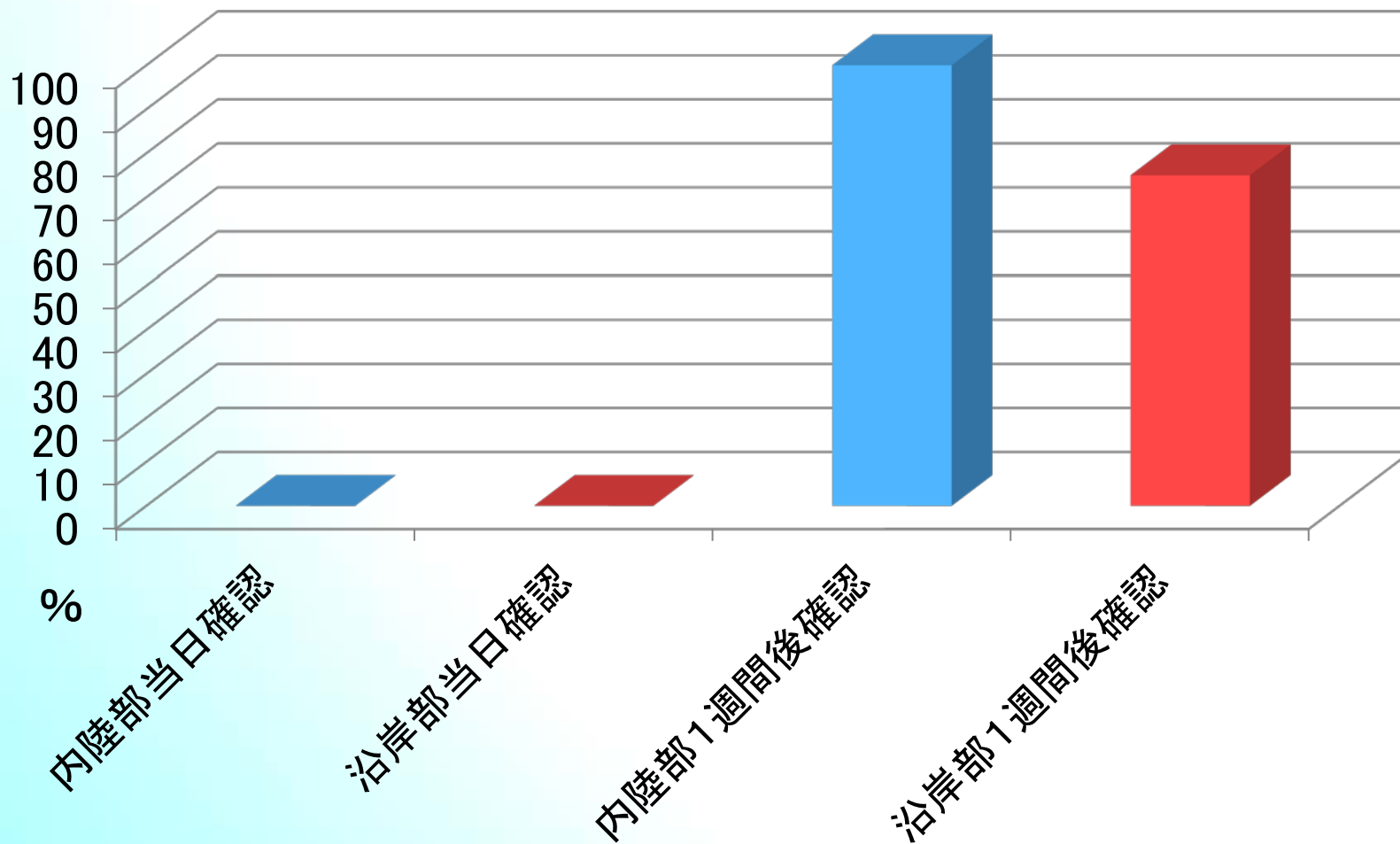
- ①医療情報・医薬品等の供給を最優先支援業務として認識し、担当職員に限らず、応援職員と共に、業務を遂行した。
- ②関係機関との情報の収集・発信を開始したが、通信手段が確保できず、通信システムの脆弱さが浮き彫りとなった。
- ③固定電話と携帯電話は震災直後では機能しないことが改めて分かった。
- ④電源の確保ができれば、インターネットの活用も有用であった。
- ⑤津波により、甚大な被害を受けた公所にあっては、通信機能の完全な回復までに、1ヶ月を要した。



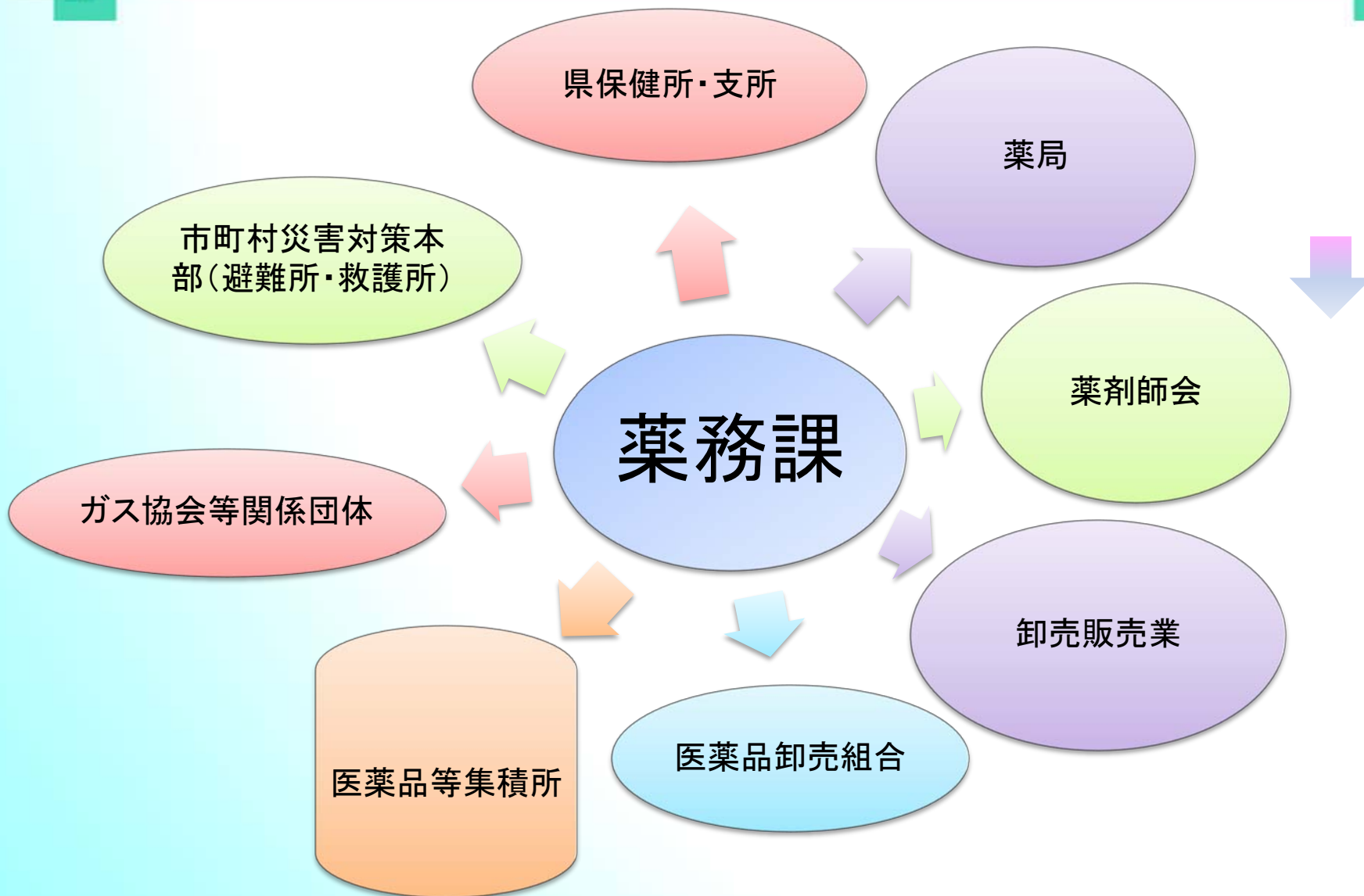
人命に係る救援業務を担当する部署においては、震災直後から、確実に情報を収集・発信できる機器の設置または、体制の整備が優先課題である。

2. 関係機関との連絡について

薬局

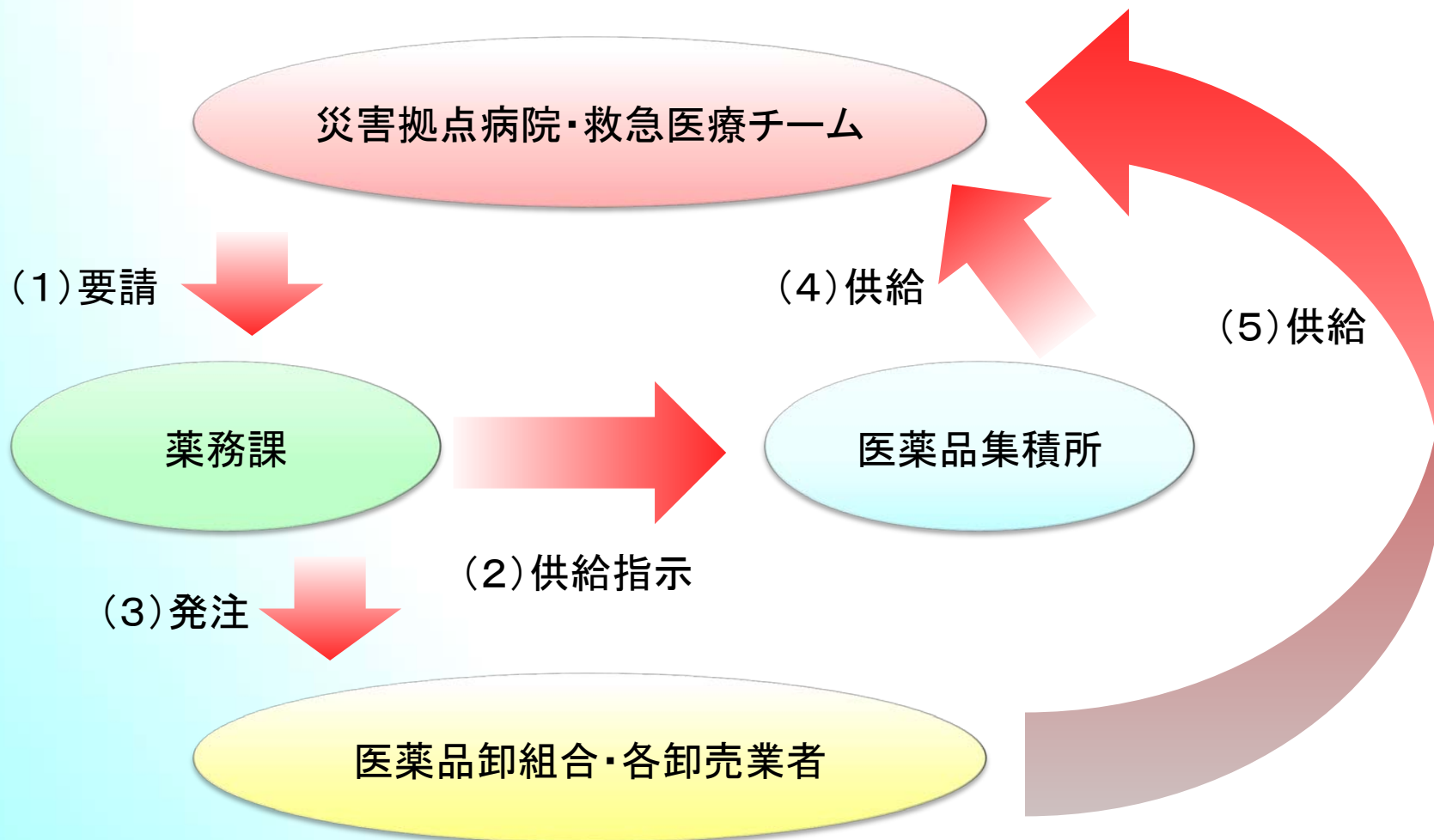


3. 関係機関への情報発信と医薬品等供給について



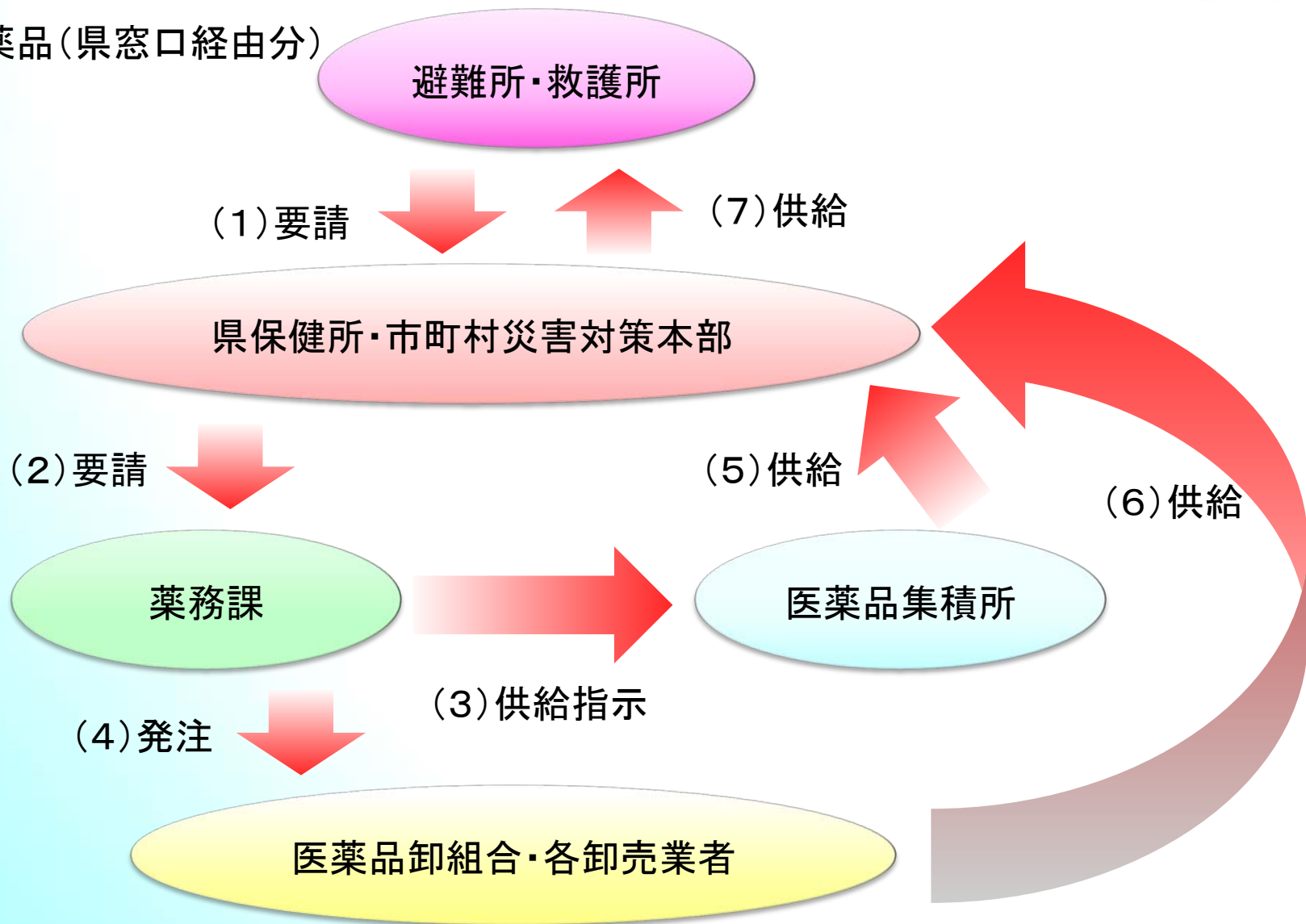
医薬品供給フローチャート

医療用医薬品(県窓口経由分)



医薬品供給フローチャート

一般用医薬品(県窓口経由分)



今回の震災において実施した医薬品等供給方式のまとめ

有効に機能したものの

- ①集積基地の選定
- ②薬務課及び地方公所の担当分け
- ③関係機関との連携
- ④県関係各課等との連携

課題として残ったものの

- ①医薬品の搬送遅延
- ②医薬品の不足
- ③医薬品等2次集積所の設置

県以外の関係機関・団体の医薬品等の供給活動について

薬剤師会
卸売業者
DMAT等



①医薬品等の供給
②マンパワーの提供
(避難所・救護所・災害拠点病院)

運送業者



①保冷車の提供
(医薬品の品質・安全性確保)

ガソリンスタンド



①燃料優先提供
(最優先支援物資の配送のため)

建設会社その他



①非常用発電設備の提供
(医薬品の受注・仕分け業務のため)

考察1

- ・人命に係る救援業務を担当する部署においては、震災直後に、確実に情報を収集・発信できる機器の設置または、事前の体制の整備が必要
- ・医薬品の遅延、不足等人命への影響を最小限にするための、供給体制の整備が必要

考察2

＜情報収集手段と輸送システムの確保＞

- ・全公所への無線及び衛星電話の設置並びに停電時対応のための非常発電設備の設置
- ・ネット上の公所共有フォルダによる情報の共有化
- ・災害時掲示板の常設及び定期的な訓練
- ・インターネット回線を利用した電話
- ・道路状況の悪化に対応するため、自転車など代替設備を設置

考察3

＜その他関連整備事項＞

- ・関係各部等よりの応援体制を確立し、迅速な人員の確保
- ・各公所統一した内容・様式とし、具体的・実効性のある対応マニュアルの策定及び周知と定期的な訓練
- ・災害拠点病院と門前薬局との連携を強化を図る

提言

大規模災害発生時の救急医療活動に必要な不可欠な医療情報の収集と医薬品等の供給は最優先業務である。

迅速・確実な医療活動を行うためには、
関係機関と横断的な調整が必要

